

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : ソーシャルネットワーク型人文学教育の構築
機 関 名 : 大阪大学
主たる研究科・専攻等 : 文学研究科・文化表現論専攻
取組実施担当者名 : 森岡 裕一、桃木 至朗、園府寺 司
キ ー ワ ー ド : 美術史、芸術諸学、各国文学・文学論、比較歴史学、世界史

1. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科では、以前から各専門分野で最先端の研究を進展させるよう指導に努めてきたが、1999年に大学院重点化が行われて以降、部局全体での大学院教育の組織化にも努力している。まず課程博士学位の取得を促進するべく、関連する諸制度を定めた(博士予備論文制度、公開審査など)。また博士前期課程修了後に就職する学生のための就職指導を開始した。2003年からは高度専門職業人養成を見据えた授業科目を設置し、インターシップの組織化も行っている。2004年度からは「教育支援室」を開設し、教育と就職の支援体制を強化した。さらに2005年度からは各専門分野で年度教育目標を定めることとした。他方で、広域文化形態論、広域文化表現論両講座に三つの学際的な研究会(学生も参加)を組織し、博士後期課程学生の問題意識を活性化するとともに、研究成果の広域的な発信を促している。

教員組織について述べると、文化表現論専攻は人文学のうち文学、芸術、言語を研究対象とする6講座15専門分野(うち1講座3専門分野は共同研究のためのもので、残り5講座13専門分野に学生が分属する)から成り、教授33人(専任25人、兼任8人)、助教授11人、常勤講師1人、助手10人(専任9人、兼任1人)外国人教師3人からなる。常勤講師以上はすべて博士後期課程を担当し研究指導に当たっている。文化形態論専攻は同じく人文学のうち思想、歴史、地域文化を研究対象とする7講座13専門分野(うち1講座2専門分野は共同研究のためのもので、残り6講座11専門分野に学生が分属する)から成り、教授24人(専任22人、兼任2人)助教授9人(専任7人、兼任2人)、常勤講師4人(専任3人、兼任1人)、助手8人からなる。常勤講師以上はすべて大学院博士後期課程を担当し、研究指導に当たっている。研究科としてはこの他に、非常勤講師44人に授業を担

当願っている。

学生数は、2005年度を例にとると、博士前期課程の入学定員は42人、入学者は56人(内他大学出身者数は39人)、定員充足率は133%、在籍者総数は132人である。博士後期課程になると、入学定員21人、入学者は31人(内他大学出身者数は9人)、定員充足率は148%、在籍者総数は188人となっている。

本研究科における教育研究活動の具体的な取組について述べる。本研究科の目的は、博士後期課程においては確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成を主眼とする。研究者＝大学教員の育成においては課題探求能力、創造性、高度の専門知識、国際的に活動するための語学力等の重要性は論をまたない。本研究科の両専攻の各専門分野は豊富なスタッフによるさまざまな授業を配置し、とりわけ多数の演習を通じて学生自身による課題探求を促し、その創造的な解決を援助するよう努めている。また外国学関係の分野では外国留学を重視し、日本関係の分野では多数の留学生を受け入れることで、学生に語学力と国際性を身につけさせている。さらに大学院学生は「研究室」共同体の中で学部学生に対して指導性を発揮することで、教育者としての訓練も積んでいる。

これまでの教育活動に対する肯定的な認識に立ち、今回の計画では大学院学生を国内の学校教育や社会教育の場、さらには海外のそうした場に積極的に関与させることによって、社会的コミュニケーション能力と創造的な発信能力を育成することに重点をおいた。人文学の可能性が最大限に生かされるためには、研究者＝大学教員が個別の研究課題を越えた広い視野を持ち、学知を活用して社会に積極的に働きかけることが必要であると考えからである。こうした能力の涵養という点では、大阪大学に新しく設置されたコミュニケーションデザイン・センター(CSCD)の目標に通じるものがあり、その支援も

大いに期待できると思われる。

2004年に教育支援室および研究支援室を発足させ、大学院学生の教育課程の体系的な管理と研究・開発能力の向上の支援を組織的に行う体制をとっている。教育支援室の統括の下に各専門分野にはコースオーガナイザーが任命され、講義・演習・論文作成演習・外国語教育による授業科目を有機的・体系的に設置するよう配慮されている。また、研究者養成と高度専門職業人の養成の二つを関連付けた授業科目を設定し、社会的要請に応えるようなコミュニケーション能力の育成をめざしてきた。今回の計画はこの目標に沿ったより組織的な教育取組を実現しようとするものである。また広い視野の下で課題探求型の学習を実現するために、複数の指導教員による個別研究指導を実施し、さらに開放型のオフィスアワーやメールによる学習相談を実施して広い領域の教員から容易にアドバイスを得られるように配慮している。各授業の成績評価基準はすでにシラバスに明示されているが、教育支援室により大学院の統一的な成績評価ガイドラインを年度計画に基づき作成している。

国立大学法人化にともない、文学研究科は1年以上にわたって中期計画の作成を行い、その実施のための詳細な年度計画を2004年度・2005年度に関して策定した。これらの計画はワーキング・グループが作成したものであるが、その内容は繰り返し教授会懇談会及び教授会で討議し、確認しており、すべての教員の共通認識であると同時に、達成目標でもある。上記の内容はすべてのこれらの計画で明示されている。また、年度計画実施期間に移行した後は、TAやコースオーガナイザーを中心とする組織的FD、教育支援室ウェブサイトを利用した広報活動により詳細な実施のプロセス等の周知徹底をはかっている。さらに「国民との情報の共有」をコンセプトに、シラバス等の電子化を進めており、研究科の活動状況に国民一般が容易にアクセスできるようにすることで、中期計画で示した上記のような活動が具体化しているかどうかを簡便に検証できるシステムの構築を目指している。

より具体的な例をあげると、単位互換協定等を通じて神戸大・大阪外大との教員・学生の交流を行い、また助手の任期制（3年任期、研究科内昇進は原則として認めない）によって教員の流動化を図っている。広域人文学の共同研究、21世紀COEプログラムの研究プロジェクトに大学院学生を参加させ、研究の活性化を図るとともに、研究業績の公表によって競争的環境の醸成につとめている。各専門分野ごとの共同利用研究室の他、研究科

の共同利用施設として「学生自習室」（夜間・土曜も開室）・「メディア・ラボ」を開設し、情報機器等も整備にもつとめている。

ほとんど専門分野が学会を組織しており、毎年開催される研究集会で大学院修了者に報告を依頼し、論文を執筆させるなど、研究の進展を相互に確認する試みがなされている。一部の専門分野では、卒業生に社会的評価などを自己評価してもらおう試みも行われている。さらに、旧留学生のネットワーク整備を通じて、帰国後の留学生が母国でいかなる貢献を行っているかの調査も計画している。2) 教務一般・就職支援については教育支援室、研究全般に関しては研究推進室、留学生に関しては国際連携室、および評価広報全般にわたっては評価・広報室が所管し、それを束ねるものとして総務委員会が構成され、迅速かつ効率のよい意思決定機構がすでに構築されている。

教育支援室内に「学習支援部門」「生活支援部門」を設け、「研究推進室」、特に留学生に対しては「国際連携室」と連携しつつ、TA、RAの採用、奨学金の給付・貸与、授業料免除、チューターとしての採用に関わる積極的支援を行っている。「学生便覧」に明記し、年度当初のガイダンスだけでなく、年度途中で説明会を開催し周知徹底を図っている。オフィスアワー等を利用して学生の進路指導を細やかに行うとともに、教員やフェローシップの公募を掲示し、教授会でも回覧して情報を伝達している。修了者には、国内外の大学教員の他に、研究所・シンクタンクの研究員、文化行政担当の公務員、研究助成機関のプログラムオフィサーなどへの道も勧めている。

2. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムの最大の特色は、国内外の文化関係機関、高等教育、マスコミや出版各社など、従来、教員の個人的つながりに頼って協力関係を結んできた諸機関と、大学院教育レベルでのより緊密で、内実の濃いネットワークを構築し、そのネットワークを最大限に生かした教育、研究の「場」を形成する点にある。具体的には、芸術、文化、教育の諸機関において大学院生がインターンや協力者として現場体験を積みつつ、みずからの能力を高め、一方で、諸機関の関係者を大学院に積極的に学生または講師などの形で受け入れ、リカレント教育をも活性化させる。このような教育プログラムは、現場で

通用する研究成果の要約・解説・応用等の訓練を通じて、各自の専門分野の全体像を見直させ、「タコツボ型」学界から脱却する効果ももち、大学院教育を飛躍的に活性化できるものと確信する。

ソーシャルネットワーク型の教育は、従来はきわめて個人的レベルでのイニシアティブによって、たとえば教員の個人的人脈の利用などによって、小規模にしかなされてこなかった。これまでも、このタイプの教育が創造性豊かな学生を数多く育ててきたことは、多くの教員が認めていたところだが、それを大学院という機関の教育システムとして実現し展開する「受け皿」がなく、さまざまな現実的制限の中で多くの現場教育の機会を逃してきたというのが現状である。社会現場の「知」を教育に密接に関わらせることは、研究者につねに「全体」や「応用」を意識させる効果ももち、従来の人文学大学院に大きな創造的活力をもたらすであろう。その活力が専門的研究の質を向上させ、高度専門職業人をより多く生み出し、さらに、研究と実践との連携をより緊密かつ実質的なものにするには間違いない。

教育プログラムの実現のための体制に関して述べると、フォーラムおよびネットワークを構築しようとしている公共芸術施設、学校、出版社、外国の日本関連科目の教員の職場などは、すでに本研究科教員と緊密な交流があり、こうした試みに理解を得ることは容易である。しかしこうした場を学生にとっての教育の場として活用するためには、それなりの工夫が必要になる。また起こりうるべきさまざまな問題に迅速に対処することも重要である。また、今回の取組には特に加わっていない専門分野教員にこのような取組への意欲をかき立てるためには、継続的な広報活動が必要である。従来教育取組の支援は教育支援室の業務としてきたが、今回のような大規模な取組の場合は、取組実施責任者に数人の補助的役割の教員、事務担当を加えた、特別チームを編成する。また教育支援室、研究推進室、国際連携室がこの取組を全面的に支援する。

歴史系諸分野については、この取組と一部重複するような活動がすでに行われており、それは本年も継続できるが、その他のことについては本年度は期間の短さ、資金の余裕のなさから基本的に準備と試行の期間と位置づけられる。学外組織との提携活動であるので、打ち合わせを徹底的に行っておくことが重要であると認識している。またこの取組に参加することになる学生たちに対して早くから説明会を開き、彼らの研究計画にこの活動を組みこませることが必要である。

次に分野ごとの具体的な計画について述べる。芸術系では、17年度に、美術館、劇場、コンサートホールやマスコミの文化部門など関係機関とネットワークを構築するためのプロジェクトチームを形成し、関係機関代表者を交えた会合を開く。大学院学生を関連機関に派遣しインターン活動を行う。関連機関からのリカレント教育受け入れ態勢を次年度にかけて整備する。18年度には、17年度に形成したネットワークを利用しながら、大学院学生のインターンシップをさらに広範囲かつ密度の高いものに発展させる。リカレント教育についても前年度の準備にもとづき制度化を進める。関連諸機関と教員・大学院学生による共同プロジェクトを実現させる準備も開始する。

歴史系では、17年度は全国の高校教員などを研究協力者とする研究会を開催し、教科書・参考書などを総合的に分析する。これを高校教員等のリカレント教育に充てるだけでなく、企画運営に大学院学生を参加させることにより、歴史学全体の動向把握と自己の研究の位置付け、それらの要約などの訓練を積ませる。それを踏まえたうえで、18年度は、中等歴史教育研究会を継続し、成果は夏休みの公開セミナー、解説集・用語集などの形で公表するほか、学部・大学院の「歴史学方法論講義」などにも応用する。

西洋文学系では、17年度において、理想の大学教科書のモデル作りのために基礎調査を行う。研究調査には大学院学生を積極的に関わらせ、各自の研究課題の社会還元に関する意識を高め、今日的な知のあり方を模索させる。18年度には、その成果をもとに、フランス文学史、アメリカ文学史の改訂版刊行を目指す。英米文学語学ハンドブック、ドイツ文学講読テキストの刊行準備を行い、できれば年度内に刊行する。

国際連携プログラムにおいては、17年度、旧留学生の最新の連絡先・現況を調査し、ネットを活用した連携網作りの基礎作業に着手する。それをベースにメールマガジンなど双方向の情報交換を行う。そして18年度に、国際連携ネットワークを活用して国際共同研究を推進するほか、それらの事業の中核を担う大学院学生を海外の諸機関へ短期派遣し、研究教育面でのインターンシップを実施する。

また、以上の諸取組を横断する形で、インターンシップ、リカレント教育、教科書の研究と刊行などの活動を可能な限り授業化し、外部の講師・ゲストスピーカーも多数招聘しつつ、制度化された教育・研究指導の場とする。

「履修プロセスの概念図」

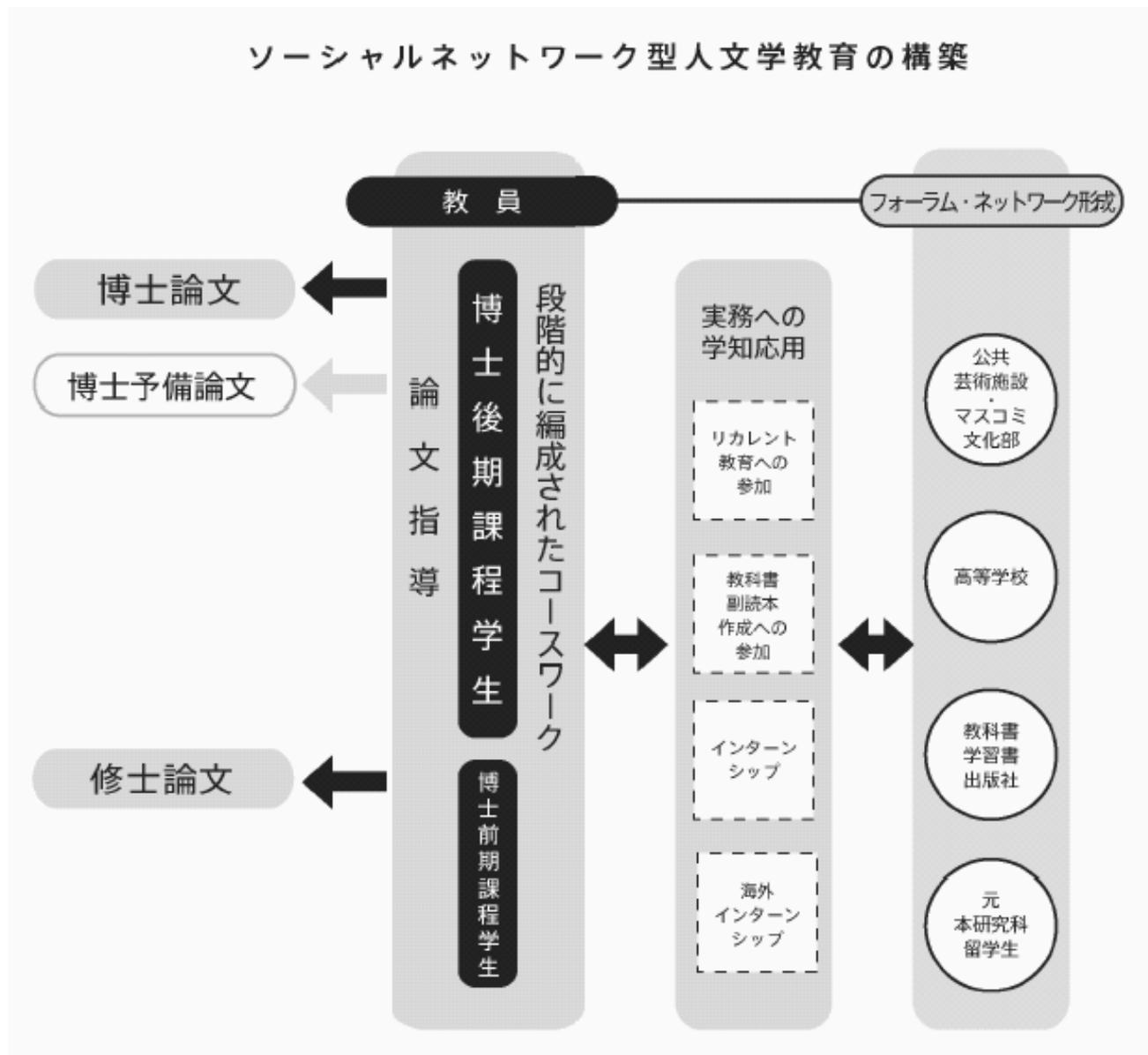


図 1

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

芸術系諸分野での取組に関しては、まず初年度に芸術諸機関、大学、メディアなどをネットワークに結びつけ

るための組織として PAN (Praxis for Arts Network) を設立し、その活動の端緒として、国立国際美術館講堂において第一回会議「アーツ・ネットワークへの提言」を公開で行った。美術館員、映画監督、劇団マネージャー、

大学教員、都市協会職員、新聞社員などでパネリストを構成し、各方面からの意見、要望を吸収するところから始めた。同時に PAN のメーリング・リスト、ホームページ作成に取り掛かり、従来接点の少なかった芸術関係者を結びつけるためのインフラを整備した。



写真 1

二年度から「芸術実践論」という授業を大学院生向けに開講し、諸分野（アートマネジメント、劇場、音楽ホール、企業メセナ、造形作家等）の現場で活躍する講師を学外から招いて、講義ならびにディスカッションを行った。この授業において大学院生が現場で活躍する人々の声を聞く機会が格段に増えたことは大きな収穫であるが、同時に、PAN とこの授業を通じて、社会的評価の高い演奏会場いずみホールにインターンを送る協定、美術館への就職、あるいは、大阪の仏像美術工房とのコラボレーションで作品制作をしているアメリカ人アーティスト、シャルズ・レイ氏の作品現場の見学や制作補助など、数多くの交流と現場に密着した実質的な教育が実現した。

さらに、「実践芸術論」授業で招聘した森口まどか氏（京都芸術センター刊行の芸術批評誌 diatxt.編集長）から、休刊中の diatxt.誌を共同で復刊する可能性についての打診があり、PAN のニューズレター刊行の計画段階でもあったため、共同刊行の可能性を探った。本年6月に第12回ドクメンタ展（5年に1度、ドイツのカッセルで開催される、世界最大の規模と最高の質を誇る現代美術国際展）が開催されるが、そこで世界初の試みとして、documenta12 arts magazines project（全世界から約70の芸術誌を招待し、オンライン・プラットフォーム上で公開。記事の相互交換も行う。）が実施される。diatxt.誌はこのプロジェクトに招待されており、diatxt.online

特別号の復刊、共同刊行が実現すれば、全世界に発信できる質の高いメディアに PAN が深く関与できることになる。

検討の結果、大阪大学（IAE/PAN）、京都芸術センター、彩都メディア図書館/彩都メディアラボ（NPO サイバーメディアの教育機関でもあり、COE「インターフェイスの人文科学」でも緊密な協力関係にある。）三者のコラボレーションにより、diatxt.online magazine, documenta12 special issue を WEB 上に作りあげ、ドクメンタのプロジェクトに参加することにした。特集テーマは国際的な関心を考慮し「オタクからロストジェネレーションへ。public(private&public)domain」とする。このオンライン・ジャーナルは諸芸術すべてを対象とし、大学と芸術諸機関の緊密な連携によって実現する、おそらく世界でもまったく先例のないものである。編集には大学院生、RA も深く関与し、大学院生、若手による諸芸術のレビュー（芸術批評）も数多く掲載する。教育的効果もきわめて大きい。

このジャーナルは3月中には完成予定である。完成すれば、大学院生、大学教員が外部機関と協力しながら全世界に発信するはじめての on-line arts journal が誕生する。これは本プロジェクト IAE/PAN の画期的成果だと考える。

歴史分野の取組について述べると、既存の授業・研究指導の質の向上を図るとともに、取組みの核となる大阪大学歴史教育研究会を2005年11月に設立し、現在までに13回の月例研究会を開催した。また06年8月には、大阪大学で夏休みに実施してきた「全国高等学校歴史教育研究会」第4回を21世紀 COE プログラム「インターフェイスの人文科学」と共催した。これらの活動を大学院演習（歴史学方法論）の扱いとして、世話役の日本史・東洋史・西洋史各1名の博士後期課程学生（うち2名は RA）を中心に、史学系各専門分野の大学院生の参加のもとで運営してきた。

これらの会は大阪大学が進めている先端的な歴史学の研究を、高校を中心とした歴史教育の改善に結びつけることを目的としたもので（日本史と世界史の有機的結合を特に重視している）、毎回、大学教員・研究者による研究成果や学界動向のコンパクトにまとめた報告と、高校・予備校等の教員による高度な授業実践の紹介、それらに関する討論、さらに大学を含めた歴史教育やその教材に関する討議などをおこなった。こうした活動は通常は「高大連携」の枠内でのみ語られ、大学院教育には無関係と思われるがちである。だが、ホームページ管理を含

む会の企画運営（博士後期課程学生）、輪番で担当する報告と討論のまとめ（前期課程学生）などに参加した大学院学生は、歴史学の最新の研究動向を広く学ぶとともに、それが歴史教育や社会貢献に直結していることを認識できた。これは、各自の専門研究をより広く位置付けさせ、「タコツボ型」ではなく「他流試合ができる」研究者を育成する点で、研究そのものの活性化に貢献する。各専門分野で系統的に設定された学年毎のカリキュラム・研究指導体制と、歴史学・歴史教育を広くとらえる訓練（他に各専門分野共通の「歴史学方法論講義」もある）を組み合わせたわれわれの教育モデルは、高校教育への発信とあわせて全国の大学で注目されつつある。

西洋文学分野では、大学教科書作成に院生を活用し、書物作成にいたる諸問題のありようを、出版社との交渉を含め実践的に体得してもらうべく、授業科目へ組み込むなど、教育・実践両面において実地教育を行う。

フランス文学専門分野では「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の一環として、教員と大学院生が共同して「フランス文学小事典」を作成する。この小事典のコンセプトは、(1) フランス文学に関心を持つ学生・一般向きの事典であること、(2) ハンディサイズであること、(3) 代表的な作家、作品、事項を簡潔に解説すること、である。近年フランス文学の事典は出版されたことがないため、最新の正確な情報を盛り込むこと、また現代の学生たちにとって親しみやすい内容と体裁にすることに留意する。またフランス国籍の作家のみではなく、フランス語によって執筆している作家も幅広く採用すること、さらには現代作家、現代詩人にも少なからぬ項目を充て、フランスの現代文学事情の紹介もめざしている。

ドイツ文学専門分野でも主に共通教育向けの「ドイツ文学入門のための教科書」を作成するという目標を掲げた。2006年度に大学院博士前期課程・後期課程学生のためにドイツ文学演習の授業科目枠で「ドイツ文学教科書作成演習」（火曜日2時限 前・後期 担当：林）を開講している。前期は、博士前・後期課程の併せて8名の院生が履修し、計画に参加している。研究のスタートラインに立ちこれから本格的にドイツ文学研究の世界に入って行こうという院生たちに、教科書作成というきわめて具体的な実践的課題を与え、自分の研究分野（テーマ）という限定された範囲にとどまらずドイツ文学全般に関する知識を拡げ深めると同時に、自分の専門研究に求められているものをより大きな社会的文脈の中に位置付けること、そうした取組みを通じて研究者としての自覚と能力を培うというのが授業の主眼である。

大阪大学大学院文学研究科でアメリカ文学を専攻する大学院生の力を結集した成果はすでに2004年10月に『新世紀アメリカ文学史』（英宝社）となって発刊されている。この本は従来の通史的記述を簡潔に試みたマップ、アメリカ文学/文化を11のキーワードで切った短い本格的な論文と、典型的なテキストを注つきで相当量抜粋したキーワード、および、必須文献の解題、年表、文学賞データを網羅したデータの三部分からなる画期的な教科書である。出版されてから各方面から好意的な反応が寄せられ、教科書としての売れ行きもまずまずと聞く。

企画を始めた頃は、インターンシップの意識はそれほどなく、院生の研究の深化の一助となればという思いと、今までにない教科書を世に問いたいという考えでしかなかった。しかし、作業過程で、日本の英語教育、アメリカ文学教育の現状を調べることもでき、げんに編集に加わった院生のほとんどが非常勤として大学で主に一般英語を教えている状況下、教授者としてのスキルアップにもつながったうえに、将来、専任として採用される際のトレーニングとしても、その教育効果は大きかった。

2005年度に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プロジェクトが発足し、西洋文学語学専攻での院生を軸とした教科書作りが目玉の一つになり、アメリカ文学分野では、新たなメンバーを加えて改訂増補版を作成することを事業の中心にすえた。



写真 2

英文学分野では、玉井教授の大学院演習クラスを母体に、英米の重要研究論文の解題を集めた研究書を編纂し

た。参加した院生の研鑽をはかると同時に学界へも貢献することが意図されている。

国際連携の主たる事業は旧留学生のネットワークを作り、定期的にメールマガジンを配信することで双方向のコミュニケーションを深め、さらに多くの留学生を大阪大学文学研究科へ招くことと、現留学生在が帰国後の就職支援のツールとして活用することが一点。もう一つは日本人学生をアメリカの先進大学へ派遣し、海外インターンシップを経験させることである。

メールマガジンに関し、文学研究科教授会メンバーに趣旨を説明した上で依頼し、各研究分野修了後も連絡の取れている旧留学生のメールアドレス等の情報を提供してもらった。ただし、昨今の個人情報に関する諸問題を考慮し、情報収集にあたっては、今後の計画として、文学研究科からメールマガジン等を配信する計画であり、それを受信したり、相互に情報を交換したりする意思のある人であることを確認の上、登録させていただくようにした。それと平行して、メールマガジンの計画案を「国際連携室(当時)」に諮り、ネットワークの性格を反映させた「メールマガジン」のコンセプトについて検討し、大まかな方向性を決定した。

ネットワークは、ただインターネット上の活動だけで十分というわけではない。その手段を活かして、実際の意見交換や人的交流に繋げることを究極の目的とするのでなければならないから、修了生が活躍している各国に人的ネットワークを構築し、活動を支援することが必要不可欠だと考えられる。そこで、これまでも結束が固いとの情報を得ていた韓国に着目し、正式に「韓国同窓会」を発足させるために、韓国で活躍中の旧留学生と連絡をとり、同窓会立ち上げの支援活動を実施。その結果、発会式が平成18年2月に行われ、韓国各地から同窓生が参集したが、発会式には、文学研究科からも関係者4名が出席し、旧交を温めつつ種々の情報交換を行った。また、同窓会出席以外にも、高麗大学、中央大学、韓国外国語大学を表敬訪問し意見交換を行った。

日本人学生の海外インターンシップ計画について述べる。大学院生を1セメスターの期間アメリカ先進大学へ派遣し、Teaching Assistant等の仕事を通じてアメリカ大学の教育と研究の現状を体験調査させるため、まずアメリカ東部名門私立大学(アイビーリーグ)およびシカゴ大学を現地訪問調査した。当該校の国際交流担当教授や学科長、学部長クラスの方々とは面談し、また宿舎等の面も調査した結果、フィラデルフィアにあるペンシルバニア大学がすべての面で派遣先としてふさわしいと判断

し、今年度はペンシルバニア大学への派遣とすることにした。厳密な選考を経て、平成18年度は2名の学生を送り出すことができ、大きな成果をあげている。

(2) 社会への情報提供

本事業についてはホームページも作られており、文学研究科のみならず、大阪大学全体のHPにもリンクがはられ、社会への情報提供が図られている。また、平成18年12月には詳細な中間報告書を作成し、関係各所へ配布を終えている。

芸術、歴史分野での研究会、講演会活動もかなりの数を数え、参加した現場関係者を通じての社会への情報提供が、地道に進行中である。また、西洋文学分野で作成された教科書、事典はすでに一部、一般市場にも出回り、大学の授業で使用されることが決まっており、地味ではあるが、着実に本事業での取組みが社会へ還元されつつある。

ここで、歴史分野での取組の実践例を紹介しておきたい。大阪大学歴史教育研究会(毎回10数名~30名の高校・予備校教員、教科書編集者などが出席)を中心とする歴史系の取組は、直接にアカデミズムの外部への発信を目的としたものである。各分野の新しい研究成果(東南アジア史など従来ほとんど理解されていなかった分野の解説、用語解説や入試の分析なども含む)がわかりやすく聞ける点は、年齢構成が高くなっている高校教員のリカレント教育にきわめて有益であるし、通常の教員研修活動がほとんど都道府県境を越えないのに対し、毎月全国の情報交換が出来る点も画期的と評価されている。ホームページでの宣伝(毎回の資料も多数掲載)や口コミにより参加希望者が増加しており、夏の全国高等学校歴史教育研究会は41都道府県から230余名の参加申し込みがあった(会場の都合で約110名を受け入れ)。

また各地方で高校教員が開催する研修活動、市民向け講演などに関係者が招待されるケースが増加し、九州大学、岡山大学など同種の研究会を企画する大学も現れた。昨秋に発覚した高校世界史の未履修問題にも関連する先駆的取組としてマスコミにも注目され、これらの活動が読売新聞に平成18年11月23日付けで紹介されたほか、この3月にも複数の記事が朝日新聞に掲載予定である。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

今回実施した活動を時間をとお客観的に検証する作業が一つ。そのためには外部の反応に注意することが必要だろう。また、他機関による同種の取組と比較検討する作業も欠かすことができない。第二に、今回の一連の作業を通じて培ったノウハウや人的リソース、人脈をいかにして保ち、より強力なものにしていけるかという問題は避けては通れない。

たとえば、芸術分野においては、芸術系の今後の課題は、PAN で作ったネットワークをさらに飛躍的に拡大することである。今後は、活動を質的にも量的にも高め、さらに広いネットワークを構築しつつ、諸機関とさらに強いネットワークを結んでいくことにある。そのためには大学が恒常的に学外諸機関と協力する体制を整備し、魅力ある発信メディアとコンテンツを獲得しなければならない。本プロジェクトは当初、京阪神をコアにした中小地域のネットワーク形成を当面の課題としていたが、diatxt.誌の参入と、近接する彩都メディア図書館によるサイバーメディアの技術提供により、一気に国際的ネットワークにまで拡張できる可能性がでてきた。現時点では diatxt.on-line journal は単発の特集であるが、このオンライン・ジャーナルを是非とも継続、発展させ、上質で魅力的な発信メディアとして更に進化させていきたい。さらに、本学芸術系教員の活動、大学院生の研究・実践活動をうまく組み合わせることにより、国際性、学際性と社会連携を兼ね備えた大学院教育プログラムを形成したい。

ドクメンタ側には、今年の展覧会終了後もこの magazines project を継続する意思があるようで、diatxt.誌にも国際的ネットワークのハブのひとつになってほしいと要請してきている。それ自体は願ってもないことなのだが、そのためには、まだ、学内に十分なハード、ソフトを備える必要がある。具体的には編集室、編集委員会の形成、翻訳スタッフ、撮影、画像映像編集スタッフなどであり、もちろん十分な予算措置も必要である。

歴史分野においては二つの課題が残されている。第一は、これまでの活動が多く新しい分野を紹介することに重点を置いたため、東南アジア史など一部の分野を除いて、学び討論した成果を全国の教育現場で利用できるような形にまとめる作業が遅れている。第二は、博士後期課程学生に少なくない優れた研究成果をこの場で紹介することが十分できなかった。今後は分野ごとの目標を

具体的に定めて、解説集・資料集などを逐次作成したい。また大学院学生に対しては、企画運営や討論に加えて、高度でしかもわかりやすい解説をおこなう訓練を特に重視して進めたい。

西洋文学分野では、作成された教科書がいかんにして使用されているか、また、その受容・効果などの追跡調査が必要であろう。国際連携のメールマガジンも継続してこそ意義があるため、内容を充実させるための不断の努力が不可欠となる。海外同窓会網の構築と維持・運営方法を構築する作業も必要となろう。

(2) 平成19年度以降の実施計画

それぞれの予算規模に応じて内容が変わりうるものの、今後とも何らかの形で継続的に本事業の精神を継承していくことに変わりはない。

たとえば芸術分野において、来年度後期、大阪大学と大阪外国語大学とが統合し、文学研究科には文化動態論専攻が誕生する。その中の「アートメディア論コース」は従来の芸術学・芸術史講座と協力してPANの活動とオンライン・ジャーナルを推進する力になるだろう。また、現COEによって設置し、来年度から文学研究科が自主的に運営する予定のメディアラボからも支援は期待できる。ただ、これらの新しい組織も、PANの活動をすぐに恒常化するのに十分とはいえない。実施計画としては、来年度以降「大学院教育実質化プログラム」でさらに十分な基盤整備をし、現在出かけている芽を数年かけて十分に育ててから、大学による運営へと移行するのがもっとも現実的だと考える。

また、歴史分野においては、大阪大学歴史教育研究会を核とした活動を継続する。上記二課題の改善（成果発信についてはインターネットや教科書・事典等のほか、解説集や資料集の出版なども実現したい）に取り組む以外に、未履修問題など当面の必要性からも大学院学生の将来の役割としても重要な、大学（特に教養課程）の歴史教育を再構築する内容・方法の検討も、重要課題として取り上げ、大学院学生のトレーニングに役立てたい。

旧留学生を対象としたメールマガジンは文学研究科の国際連携室の正式活動に取り込まれており年1～2回の配信を継続することが確認されている。

西洋文学分野における教科書出版等については、今後、今回の成果をいかして商業ベースの出版企画もあり、院生の活躍できる場は広がっている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「文化機関、高等教育機関、出版、マスコミとのネットワーク構築」に根ざした教育プログラムの目的に沿って、ある程度効果的に計画が実施されており、「タコ壺」的知的環境の克服の面で、我が国の大学院教育に波及効果をもたらす一定の成果が見られる。</p> <p>現状での教育の成果は十分とは言えないが、今後のシステム化等による着実な展開により成果が期待できる。</p> <p>プログラムの社会発信・情報提供はある程度行なわれているが、ホームページを通じた成果の発信なども期待したい。</p> <p>国内外とのネットワーク及びインターンシップ拡大をより実質化するための幾つかのアイデアが出されているが、大学院学生の成果が十分に出されていない点などを踏まえ、今後の適切な対応が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代における新しいタイプの人文学研究者を養成するという発想の下に、様々な文化、高等教育機関、マスコミと連携を構築することにより、社会的な実践面の知識と経験を豊かにしようとの姿勢が見られる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「大学院教育の実質化」の側面を一層意識し、文化、教育、マスメディアとの連携が、大学院生の博士論文の作成をどのようにステップアップさせるかの綿密な施策の検討が望まれる。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「改善を要する点」 大学院学生の博士論文の作成をどのようにステップアップさせるのか<u>綿密な施策の検討が望まれる。</u></p> <p>【意見及び理由】 芸術、歴史、文学それぞれの分野において、関係科目をシラバス上にも明記し、大学院博士論文作成演習とリンクさせた形で計画を実施している。その結果、多数の博士論文が書籍として公刊されており、実質的な成果が挙げられている。したがって、評価は最低でも、「目的はほぼ達成できた」とされるのがふさわしいと考える次第である。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 申立てにあるような、具体的な成果や論文作成へ結びつけるための方策は、今回の事業結果報告書の書面には十分に示されていない。 また、総合評価については、その他の評価項目も含め、全体を通じたものであることから、変更しない。</p>